

貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

奈良市大森町52番地の1  
南都リース株式会社  
取締役社長 萩原 徹

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	30,918,434	流動負債	15,379,107
現金及び預金	626,057	支払手形	21,943
割賦債権	8,183,371	買掛金	2,407,586
リース債権	954,374	短期借入金	6,600,000
リース投資資産	20,787,738	1年以内返済予定の長期借入金	5,886,900
リース料等未収入金	14,654	リース債務	151
前払費用	135,986	未払金	16,234
未収収益	23,040	未払費用	68,917
未収還付法人税等	8,590	賃貸料等前受金	129,766
未収消費税等	371,925	リース料等前受金	221,945
その他の流動資産	2,000	前受収益	8,150
貸倒引当金	△ 189,304	その他の流動負債	17,512
		前受収益	8,150
固定資産	792,394	固定負債	11,912,961
有形固定資産	525,396	長期借入金	11,787,600
賃貸資産	314,669	長期未払金	17,550
社用資産	210,726	退職給付引当金	107,811
建物	82,593		
建物附属設備	16,059		
土地	91,180		
その他	20,893		
無形固定資産	35,040		
社用資産	35,040		
ソフトウェア	34,199		
その他	840		
投資その他の資産	231,958		
投資有価証券	116,013		
破産更生債権等	136,132		
長期前払費用	622		
差入保証金	2,533		
繰延税金資産	77,134		
その他投資	27,192		
貸倒引当金	△ 127,670		
		負債合計	27,292,068
		純資産の部	
		株主資本	4,352,854
		資本金	500,000
		資本剰余金	358,000
		資本準備金	358,000
		利益剰余金	3,494,854
		利益準備金	8,780
		その他利益剰余金	3,486,074
		繰越利益剰余金	3,486,074
		評価・換算差額等	65,905
		その他有価証券評価差額金	65,905
		純資産合計	4,418,760
資産合計	31,710,828	負債及び純資産合計	31,710,828

# 損益計算書

〔 自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日〕

(単位:千円)

科 目	金	額
<b>売上高</b>		<b><u>7,375,297</u></b>
リース売上	6,778,577	
割賦収益	162,627	
その他の売上高	434,091	
<b>売上原価</b>		<b><u>6,518,704</u></b>
リース原価	5,884,474	
資金原価	85,430	
その他の売上原価	548,799	
<b>売上総利益</b>		<b><u>856,592</u></b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b><u>588,646</u></b>
<b>営業利益</b>		<b><u>267,946</u></b>
営業外収益		7,580
受取利息及び配当金	4,065	
償却債権取立益	848	
その他の営業外収益	2,666	
営業外費用		4,873
支払利息	3,763	
その他の営業外費用	1,110	
<b>経常利益</b>		<b><u>270,653</u></b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b><u>270,653</u></b>
法人税、住民税及び事業税		50,521
法人税等調整額		23,177
<b>当期純利益</b>		<b><u>196,954</u></b>

# 個別注記表

## 金額記載単位に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

##### ① 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ② 時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 貯蔵品の評価基準および評価方法

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、当該期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法

#### (2) 社用資産

##### ① 有形固定資産

建 物……………定額法

建物附属設備……………定率法 (ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法)

そ の 他……………定率法

##### ② 無形固定資産

ソフトウェア……社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. 収益・費用の計上基準

#### (1) ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

#### (3) 割賦販売取引に係る売上高および売上原価の計上基準

利息相当額を売上高として各期に配分する方法によっております。

#### (4) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれらに対応する受取利息を控除して計上しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース契約締結日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))(以下「会計基準等」という。)適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については会計基準等適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準等適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行った場合は、270,494千円の税引前当期純利益となり、その差額は158千円となります。

##### (2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

#### (表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保にかかる債務

(単位：千円)

種 類	担保に供している資産		担保にかかる債務	
	当事業年度末 帳簿価額	担保権の種類	内 容	当事業年度末 残高
リース債権	260,989	譲渡担保	1年以内返済予定の 長期借入金	1,055,000
リース投資資産	2,474,346			
割賦債権	1,249,199		長期借入金	1,842,500
計	3,984,535		計	2,897,500

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：千円)

賃貸資産	79,758
建物	46,312
建物附属設備	35,699
その他	51,484
計	213,255

3. リース債権・リース投資資産および割賦債権の内訳

(単位：千円)

	リース債権	リース投資資産	割賦債権
債権額	1,042,269	22,303,906	8,695,808
見積残存価額	—	555,444	—
維持管理費用相当額	△10,836	△866,143	—
受取利息相当額	△77,058	△1,205,469	△512,437
計	954,374	20,787,738	8,183,371

4. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権等

(単位：千円)

リース債権	787,285
リース投資資産	16,399,966
割賦債権	6,070,923
計	23,258,175

5. 関係会社に対する金銭債権債務

(単位：千円)

金銭債権	
短期	2,243,689
金銭債務	
短期	5,118,100
長期	6,808,700

6. リース債権およびリース投資資産にかかるリース料債権部分について、貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額および5年超の回収予定額

(単位：千円)

1年以内の回収予定額	6,158,923
1～2年以内の回収予定額	5,329,524
2～3年以内の回収予定額	4,340,826
3～4年以内の回収予定額	3,189,572
4～5年以内の回収予定額	2,514,590
5年超の回収予定額	1,812,738
計	23,346,175

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(単位：千円)

売上高	847,912
リース売上高	837,012
その他の売上高	10,900
仕入高（資金原価）	48,629
販売費及び一般管理費	375,477
営業取引以外の取引高	
受取利息	0
支払利息	2,151

2. 資金原価の内訳

(単位：千円)

支払利息	85,439
受取利息	△9
計	85,430

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,000	—	—	2,000	
合計	2,000	—	—	2,000	

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当支払額

付 議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	170,000	85,000	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり付議を予定しております。

付 議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,000	利益剰余金	50,000	平成31年3月31日	令和元年6月28日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払事業税	619
未払賞与	5,942
退職給付引当金	32,774
貸倒引当金	70,516
貯蔵品評価損	2,320
繰延税金資産小計	112,173
評価性引当額	△6,252
繰延税金資産合計	105,921
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	28,786
繰延税金負債合計	28,786
繰延税金資産の純額	77,134

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。
- (2) リース債権、リース投資資産、割賦債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。  
また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
- (3) 借入金の用途は運転資金（主として短期）およびリース物件購入資金（長期）であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	626,057	626,057	—
(2) 割賦債権 貸倒引当金	8,183,371 △44,440		
	8,138,930	8,194,671	55,740
(3) リース債権 貸倒引当金	954,374 △2,875		
	951,499	936,805	△14,693
(4) リース投資資産 貸倒引当金	20,787,738 △141,367		
	20,646,370	20,762,828	116,458
(5) 投資有価証券 その他有価証券	112,800	112,800	—
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金	136,132 △127,670		
	8,461	8,461	—
(7) 買掛金	(2,407,586)	(2,407,586)	—
(8) 短期借入金	(6,600,000)	(6,600,000)	—
(9) 長期借入金	(17,674,500)	(17,441,033)	△233,467

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金のすべてが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権および(4) リース投資資産

これらの時価については、元利金等の合計額を同様の新規リース契約取引および新規割賦契約取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

また、破綻懸念先に対する債権については、担保および保証による回収可能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保および保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 買掛金および (8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,990千円)及び組合出資金(貸借対照表計上額223千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券その他有価証券」には含めていません。



関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)南都銀行	奈良市橋本町16	37,924,152	銀行業	直接100%	兼任3名 転籍4名	事業資金の借入・ 情報機器等のリース等	短期事業資金の借入 (注1)	10,100,000	短期借入金	2,100,000
								短期事業資金の返済 (注1)	8,600,000		
								長期事業資金の借入 (注1)	4,400,000	1年以内返済予定の 長期借入金	3,018,100
								長期事業資金の返済 (注1)	3,196,700	長期借入金	6,808,700
								利息の支払 (注1)	50,790	前払費用 (前払利息)	5,663
								リース料の受取 (注2)	837,012	未収収益 (未収利息)	10,577
										リース料等前受金	45,820
リース投資資産	1,709,528										
		貸貸資産	72,753								

(注1) 短期事業資金の借入および長期事業資金の借入利率は一般市中金利等を勘案して、一般的取引条件と同様の取扱を受けております。

(注2) リース取引の条件は、一般市中金利等を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 兄弟会社との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	南都信用保証(株)	奈良市下三条町1番地1	10,000	信用保証業	なし	兼任2名	事業資金の借入	短期事業資金の借入 (注1)	4,500,000	短期借入金	4,500,000

(注1) 短期事業資金の借入利率は一般市中金利等を勘案して、一般的取引条件と同様の取扱を受けております。

### 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,209,380円14銭
- 1株当たり当期純利益 98,477円03銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。